

2008年6月6日

<洞爺湖サミットに向けた緊急アピール>

未来志向に基づく政治の決断を求める

地域・生活者起点で日本を洗濯（選択）する国民連合
地球環境会議

1. 気候変動の脅威と、全地球的な変革の必要性

人類の発展に伴う温室効果ガス排出量の増加により、IPCCの予測をはるかに上回る勢いで地球温暖化が進行しているとの指摘もある中、温暖化の脅威に対する世界的な危機感が高まっている。今こそ、人類社会の持続的発展に向けて大胆な変革を推進するため、あるべき将来の姿に向けて今なすべきことを模索する、未来志向の視点に立った決断を下すべきである。

IPCC第4次評価報告書は、世界の平均気温を2～3℃上昇の範囲内で安定化させ、温暖化の被害を最小限にとどめるためには、今後20～30年間の温室効果ガス削減努力と投資が決定的に重要であると指摘した。また、英国のスターン報告は、早期に温暖化対策を講じなかった場合、その被害による損失額が世界の年間GDPの20%に達するおそれがあるが、迅速な対応によって、その額をGDPの1%にとどめることも可能であると結論づけている。

これらの指摘が示すように、世界のあらゆる国・地域が、地球環境の現状に対する一層の危機感と将来世代への責任の重さについての認識を共有し、早急に温暖化の克服に取り組むことが不可欠である。

このような中、今回我が国が議長国を務める「北海道洞爺湖サミット」は、ポスト京都議定書の枠組み構築に向けた交渉が本格化する、きわめて重要な時期に開催される。この機に、政治のリーダーシップと決断により、洞爺湖サミットにおいて実りある成果が生み出されることを期待する。

2. 洞爺湖サミットへの期待 次期枠組に向け、ビジョンと目標の共有を

ハイリゲンドラム・サミットでは、『2050年までに世界の温室効果ガス排出量を現状から半減』という目標につき真剣に検討する』という成果が得られた。このような国際的な議論の流れからも、人類社会の存亡をかけた我々自らの責

任においても、次期枠組みの下では、京都議定書の比ではない飛躍的に高い目標に挑戦することを避けて通ることはできない。

さらに、2009年に開催されるCOP15において、京都議定書への反省も踏まえて、実効性ある枠組み構築に向けた合意を形成するには、多くの課題が残されているが、その一方で時間的な制約は非常に厳しい。

洞爺湖サミットにおいては、先進諸国がこのような危機感とグローバル・リーダーとしての責任を共有し、今後の交渉の道筋をつけるために、以下の点について合意することを強く求めたい。

- 主要排出国による「責任ある全員参加」を実現するため、「共通にして差異ある責任」のあり方についても踏み込んだ議論をする。特に先進国は、途上国の理解と次期枠組みへの参画を得るためにも、自ら高い目標を掲げて義務を負うことを明確にするとともに、新興国に対して、将来への責任という観点から、相応の削減目標を掲げることを求める。
- 地球全体での温室効果ガスの着実な削減に向け、「2050年温室効果ガス半減」という長期目標に合意する。併せて、先進国として責任を持った長期削減目標の必要性を合意する。また、温度上昇幅を決定付けるピークアウト時期、少なくとも主要排出国においては、国・地域別の中期削減目標を設定する必要性につき、先進国間で合意をする。
- 地球規模で共有されたビジョン・目標の実現に向けて、低炭素・脱炭素化を促進するための、有効なインセンティブとなる政策手段や国際協力のあり方について議論を深める。

・日本の課題と政治の果たすべき役割

我が国としても、洞爺湖サミットにおいて実りある成果が創出されるよう、先進国として、また議長国としての責任を果たしていかなくてはならない。

そのためには、過去の実績や、今の経済社会のあり方を前提とした利害得失にとらわれることなく、未来志向に基づく変革に向けた取り組みを通じて、地球規模課題の解決に貢献する先導者となる気概を持つべきである。

福田総理には、洞爺湖サミットで日本がリーダーシップを発揮するため、自らの責任において、以下のような決断と国民的理解の醸成に取り組まれることを期待している。

- 日本自ら、高い中・長期の削減目標を設定し、国際的に宣言する

福田総理のダボス会議での意思表示を踏まえて、日本自ら、先進国として責任のある中・長期削減目標を設定し、それを国際的に宣言することにより、国際的な議論・交渉を先導するとともに、途上国・新興国を含むすべての主要排出国の次期枠組みへの参加を促す。

- セクター別アプローチの実効性向上により、国際的な理解と協力を得る

目標設定において、過去の成果と蓄積を活かし妥当性を担保する観点から、セクター別アプローチを進化させ、国際的な理解を広げると共に、その活用促進を図る。具体的には、セクター別アプローチを国別総量目標の算定の基礎と位置付け、あるべき中・長期の総量削減目標とのギャップを埋めるための具体的な仕組みを提案することで、その実効性を高める。

- 温室効果ガス削減の有効なインセンティブとなる政策手段の活用に取り組む

低炭素社会の構築に向け、経済活動やライフスタイルの変革を促す投資と制度設計に戦略的に取り組む。代替エネルギー・再生可能エネルギーの導入、森林吸収源の整備、交通・運輸の見直し等への、国民、地方自治体、企業の主体的取り組みを促進する観点から、排出権取引、税制を含む有効な政策手段を視野に、制度設計とインセンティブの付加に取り組む。

- 国際的ネットワークによって、目標達成のための低炭素社会づくりに取り組む

全世界の中・長期目標達成に向けて、国際的なネットワークによる低炭素社会づくりの研究を進め、技術革新、ライフスタイルの変革に取り組む。

- 途上国・新興国と先進国との架け橋としての役割を果たす

G8の中で唯一アジアに位置する国として、先進国・途上国間の「架け橋」として対話・協調を促進する。また、日本の強みを活かして、途上国への技術移転、資金援助、人的支援等の促進に積極的に取り組む。

- 未来志向に基づいて政治の決断とリーダーシップを発揮する

経済・社会全般に及ぶ変革を促進するため、将来を見据えた政治のリーダーシップの発揮と、省庁の枠組みを超えた戦略的・効率的な政策遂行体制を実現する。

以上